

工場

信号

高層住宅

納期
おどろ
1日!!

作業停止だ!

我が社の電気事故のせいで
周りも停電じゃ!信号が消えて
交通事故発生!

水が出ない!

高圧受電設備の電気事故

波及事故

防止対策していますか?

波及事故の影響について
一緒に考えてみよう!!

病院

停電で手術が
できない!

百貨店

エレベーターから
出られない!

金融機関

営業ができない!

関西電気安全委員会

後援 経済産業省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部 電力安全課

さまざまな
被害を伴う
重大な事故です。

波及事故について

波及事故とは、高圧受電設備などで起きた事故が原因で、送配電事業者の配電線に接続されている住宅、ビル、工場、病院、銀行、交通機関、交通信号システムなど、さまざまな範囲に停電が広がる事故を言い、毎年全国で300件から500件発生しています。波及事故が発生すると、機器の損壊など自社の損失だけでなく、他社工場の操業停止、信号機の消灯、病院の医療機器類が停止するなど、社会的に大きな影響を及ぼします。場合によっては、多大な損害賠償を請求されるケースもあります。波及事故は設置者(波及事故発生者)の責任が問われ、さまざまな被害を伴う重大な事故です。

波及事故の損害額について 損害額は1千万円を超える事例もあります。

1.事故発生側の損害例

- ① 事故対応に伴う人件費(時間外の発生等)
- ② 突然の停電による操業停止等の損失
- ③ 復旧のための緊急の仮設工事の費用
- ④ 損傷した電気工作物等の改修費用 など

2.波及事故被害者側の損害例

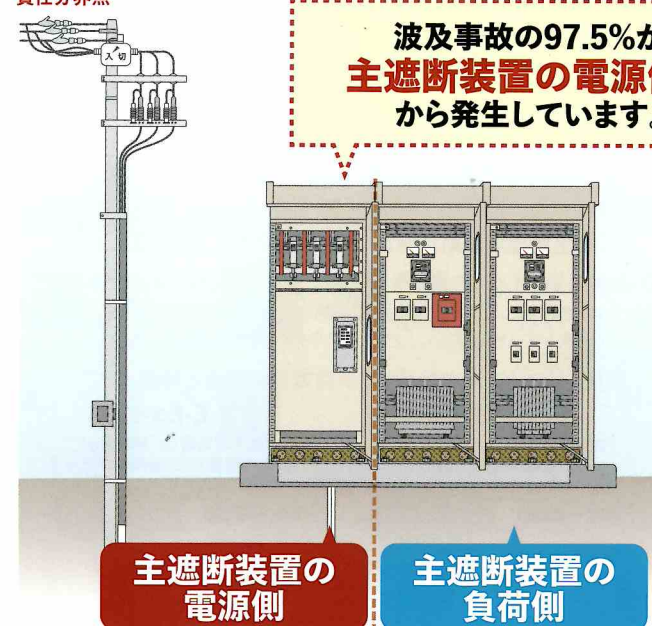
- ① 突然の停電による操業停止等の損失
- ② コンピュータへの入力中データの喪失 など

参考:関東東北産業保安監督部
「自家用電気工作物設置者のみなさまへ 波及事故防止のための設備の新設・更新をご検討ください」(2026年4月)

波及事故発生箇所の割合(2023~2024年度)

責任分界点

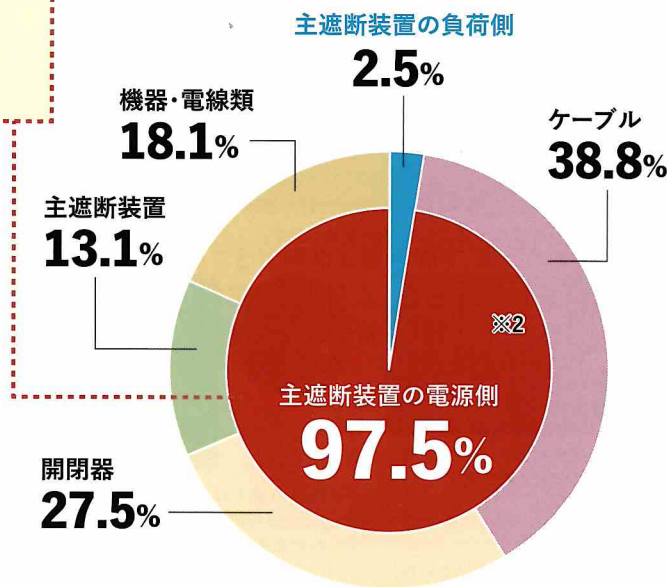
波及事故の97.5%が
主遮断装置の電源側^{※1}
から発生しています。



※1.責任分界点から主遮断装置の間のケーブル、主遮断装置本体などです。

※2.PAS・PGS / UAS・UGS (未取り付け含む)、主遮断装置の保護範囲外の要因を含みます。

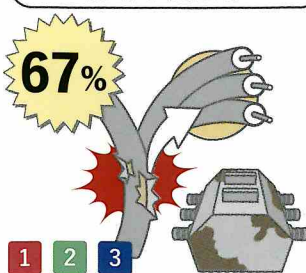
データ提供: 東京電力パワーグリッド株式会社



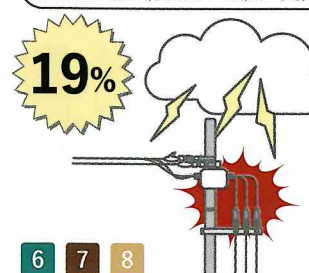
波及事故の主な発生原因(2023~2024年度)

※各項目の色は、中面「高圧受電設備の
波及事故防止対策」の①~⑧と対応しています。

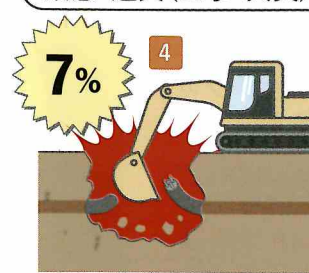
保守不完全等



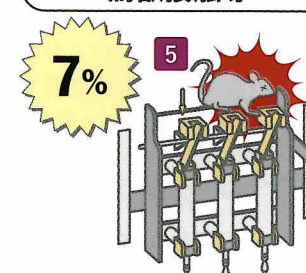
自然災害(台風・地震・雷)



故意・過失(工事・火災)

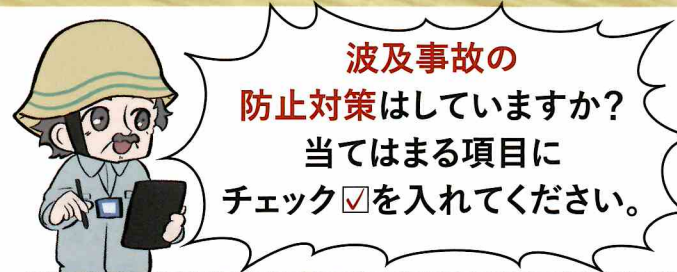


鳥獣接触等



データ提供: 東京電力パワーグリッド株式会社

波及事故防止のための対策が重要です! →



波及事故の
防止対策はしていますか？
当てはまる項目に
チェック☑を入れてください。

保守不完全等対策

1 区分開閉器

点検
1-1

外観をチェックしている

外箱の損傷、発錆、腐食(穴あき)、変形、変色、汚損がないか、碍子の破損、ひび割れ、汚損などがないか、外観を確認しましょう。

点検
1-2

性能をチェックしている

定期点検では、開閉の操作確認や絶縁抵抗測定などにより、性能の確認を行いましょう。また、GR付高压交流負荷開閉器の場合には、地絡継電装置を含めた連動試験を行いましょう。

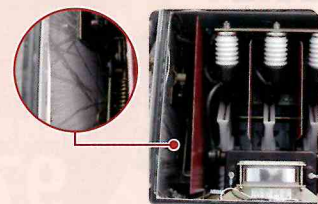
設備の更新

目視点検により、さびなどの不良箇所(下部写真参照)を発見した場合は、状況に応じて設備を更新しましょう。

- 屋外に設置された区分開閉器は、施設環境や使用状況により異なりますが、施設後10年以上経過した機器に故障が多くみられます。
- 沿岸部や海岸付近など、塩害のおそれがある地域では、ステンレス製のGR付高压交流負荷開閉器に取り替えるなど塩害対策を施した機器を使用することをおすすめします。



経年劣化により、さびが発生(施設後約10年経過)



外気の侵入により内部で結露が発生し、地絡事故から波及事故となるおそれがある。

3 主遮断装置

点検
3-1

絶縁部分が汚れていない

絶縁部分に汚れや亀裂等がないか確認しましょう。埃が付着し、湿気を帯びると絶縁性能が低下するため、トラッキングが発生しやすくなります。汚れを発見した場合は清掃が必要です。トラッキングの兆候が見られた場合は交換しましょう。

点検
3-2

スムーズに開閉できる

開閉動作がスムーズにできるか確認しましょう。グリース(潤滑油)が固まっている場合は清掃を行い、新しいグリースを塗りましょう。

点検
3-3

外観をチェックしている

ジーという異音や、変色(茶色っぽい焦げ跡等)がないか確認しましょう。

設備の更新

損傷や発錆、変色、亀裂等がある場合は、早急に更新するようにしましょう。



PF・S形の不具合例
コロナ放電跡



CB形の事故例
結露により短絡事故となった真空遮断器

2 高压ケーブル

点検
2-1

ケーブルの状態をチェックしている

ケーブルに損傷や亀裂がないか、端末部分が損傷、変形、汚損、トラッキング、テープがはがれていないかを確認しましょう。また端子部分の碍子の破損、ひび割れ、汚損がないかも確認しましょう。

点検
2-2

離隔距離が十分に保たれている

ケーブルと、他の工作物や植物との離隔距離が十分に保たれているか確認しましょう。

点検
2-3

性能をチェックしている

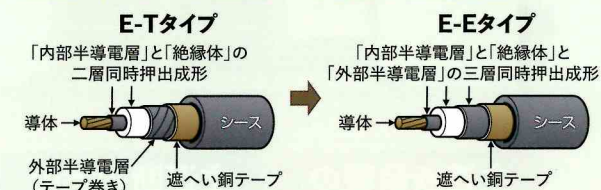
定期点検では、絶縁抵抗測定などにより、性能を確認しましょう。

設備の更新

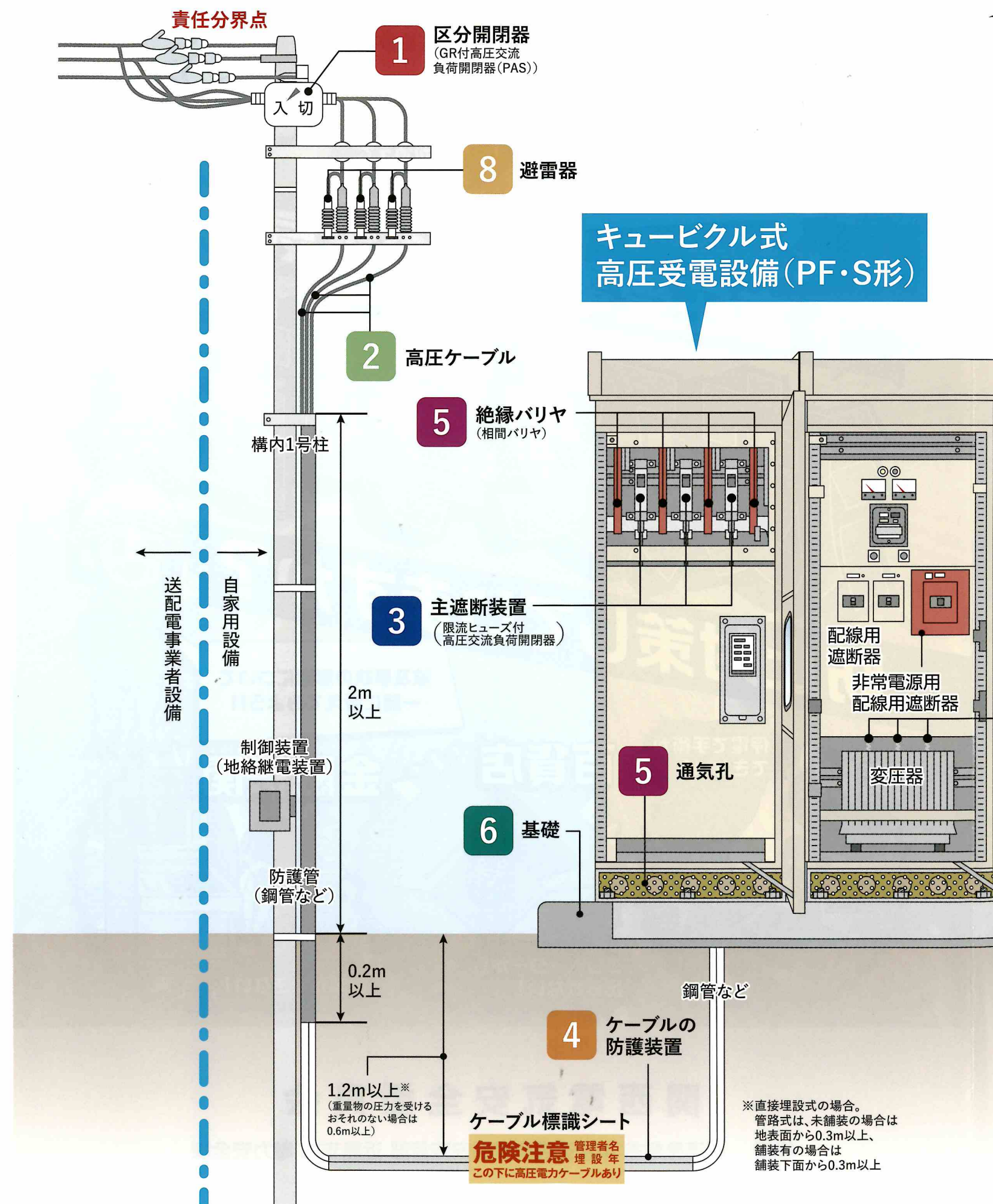
経年とともに水トリーの発生リスクが増加するので計画的に更新しましょう。また、点検の結果、劣化の兆候が確認された場合は、更新推奨時期に満たなくても速やかに更新しましょう。

- 高压ケーブルの設置に当たっては、施設環境(特に水の影響の有無)を確認し、ケーブルの品質に関する説明を踏まえて「E-Eタイプ(耐水トリー性が高い)」または「E-Tタイプ」を選択してください。

高压CVケーブルの絶縁体・半導電層の構造と特徴



高压受電設備の 波及事故防止対策

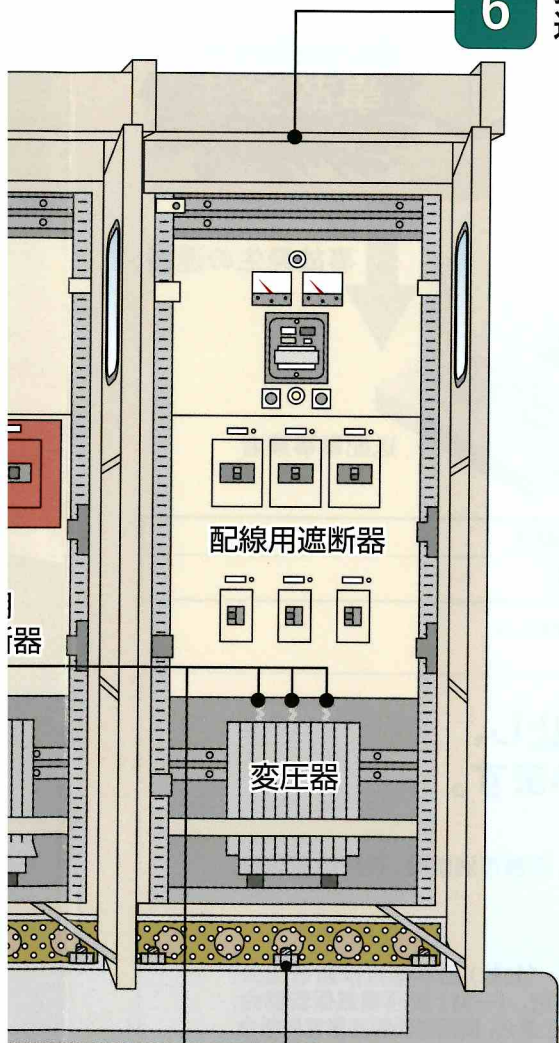


※直接埋設式の場合。
管路式は、未舗装の場合は
地表面から0.3m以上、
舗装有の場合は
舗装下面から0.3m以上

波及事故の
主な発生原因と
対策ポイントを
ご紹介します。



6 換気口 通気孔



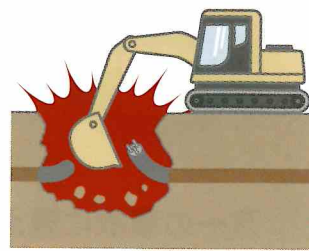
7 アンカー ボルト

7 可とう導体

故意・過失対策

4 掘削によるケーブル損傷

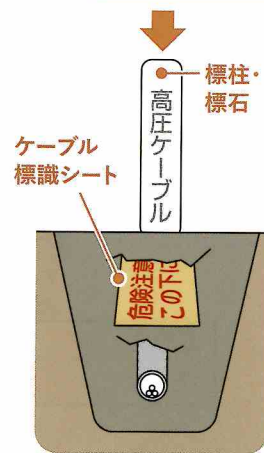
掘削作業中に誤って地中ケーブルを損傷すると、波及事故だけでなく、掘削作業者自身が感電するおそれもあり、危険です。また、ビルや建物の改築工事などで、上下水道管を埋設する際に誤ってケーブルを損傷してしまい、波及事故となることもあります。



対策
4-1

ケーブルのある場所に 標柱などを設置している

電気設備の周辺で掘削工事を行う場合は、事前に必ず電気主任技術者と十分な打合せを行うことが重要です。また、ケーブルが埋設されている場所には標柱や標石を設置し、ケーブル埋設上部にはケーブル標識シートを敷設しましょう。ケーブル標識シートは、掘削の深さ等を考慮し、必要に応じて埋設しましょう。



鳥獣対策

5 小動物の侵入

ケーブル引込口、引出口、通気孔、外箱の腐食破損箇所などから小動物が侵入し、充電部に触れて短絡や地絡事故が発生することがあります。

対策
5-1

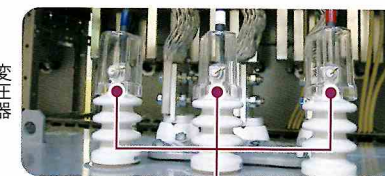
穴やすき間をふさいでいる

小動物の侵入するおそれのある穴(通気孔・水抜き穴等)やすき間は、換気性能を考慮したうえシール材でふさいだり、パンチングメタルを施設しましょう。また、腐食破損箇所は補修しましょう。

対策
5-2

充電部分を保護している

断路器・限流ヒューズ付高圧交流負荷開閉器・変圧器・コンデンサなどの充電部に、絶縁バリヤ(相間バリヤ)や防護カバーを取り付け、小動物の接触による事故を防ぎましょう。

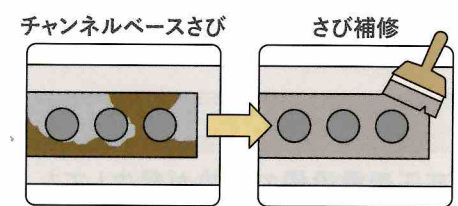
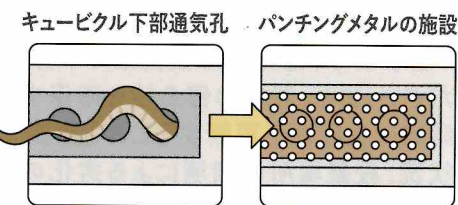
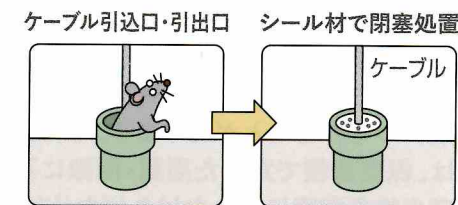


防護カバー



相間バリヤ 絶縁バリヤ

改善前 改善後



自然災害対策

6 暴風雨・暴風雪時の雨水等の浸入

換気口や通気孔、扉のすき間、腐食破損箇所などから雨水や雪、湿気が浸入し、地絡や短絡事故が発生することがあります。また、キュービクルが下駄基礎で設置されている場合も、キュービクル下部から風雨が浸入するおそれがあるので要注意です。

点検
6-1

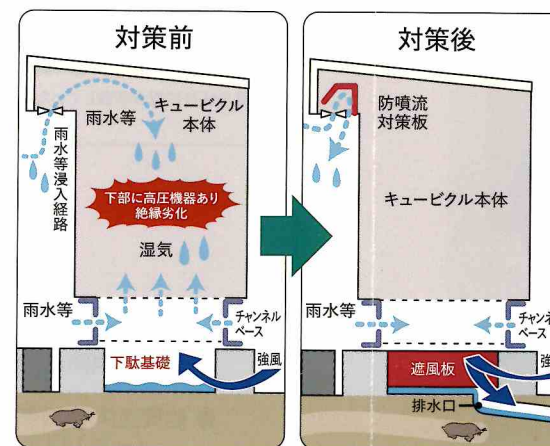
キュービクルの状態を チェックしている

日常点検の際、キュービクル内に雨水等が吹き込んだ形跡がないか、雨水等が滞留していないか、確認しましょう。キュービクル上部にさびがないかも確認しましょう。

対策
6-1

雨水等の浸入対策をしている

雨水等が吹き込む危険性がある場合は、キュービクル前面の換気口に防噴流対策板や水平水切板を設置しましょう。キュービクル上部のさびは適切な方法で補修しましょう。キュービクル下部に雨水等が滞留している場合は、排水口を設けたり、また下駄基礎で設置されている場合は、遮風板を取り付けるなどの対策が必要です。



注意!

強風でアンテナやトタン屋根、自転車等のカバー、ハウス等のビニールシートなどが飛ばされ、電線・電柱にかけると、断線や電柱倒壊等を引き起こし長期停電の原因になります。台風などによる強風に備え、あらかじめ屋外に設置されているものはしっかり固定することを心掛けましょう。

7 地震

対策
7-1

地震対策をしている

(1)キュービクル外箱の固定

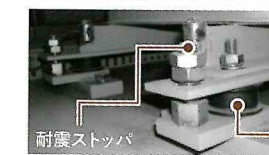
キュービクルは耐震強度に見合ったサイズ・本数のアンカーボルトで基礎に堅固に固定しましょう。また必要に応じて壁面に耐震金具を取り付け、転倒防止を行いましょう。



アンカーボルト

(2)変圧器等の重量機器の固定

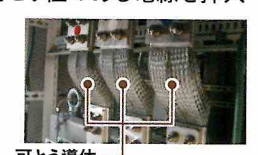
変圧器等は、防振装置に適切な耐震ストッパを取り付けましょう。



耐震ストッパ

(3)変圧器への可とう導体等接続

変圧器の端子部と銅バーとの間に可とう導体・可とう性のある電線を挿入しましょう。



可とう導体

8 雷害

雷害により、機器が損傷し波及事故となることがあります。特に屋外に設置されている区分開閉器は雷害を受ける確率が高いため、確実な保護が必要です。

対策
8-1

避雷器を設置している

機器類の損傷を防止するための最も有効な対策として避雷器があります。区分開閉器は、避雷器内蔵タイプを採用するか、または避雷器を区分開閉器本体の負荷側近傍に取り付け、確実に保護しましょう。避雷器を有効に機能させるために、定期点検の際は接地抵抗値を確認しましょう。



避雷器内蔵GR付
高圧交流負荷開閉器

避雷器

波及事故の防止にとって重要なことは？

高圧受電設備は、長期間使用すると経年劣化により機能や性能が損なわれ、故障や不具合が起こり、波及事故につながる場合があります。それを防止するためには、**保安規程で定めた周期・回数に基づいて適切な保守点検を確実に行わなければなりません。日常巡視や月次点検に加え、停電をともしう年次点検が必要になります**ので、電気主任技術者と十分な調整を行ってください。また、設備の健全性を確保するために、**適切な時期に各機器を更新することも重要です**。機器の使用状況、設置場所の環境による劣化の度合いや保守点検の状況等を考慮し、電気主任技術者の助言等をもとに更新時期を決定してください。

保守点検・更新が重要です。

高圧設備の各機器の更新推奨時期（参考）

※高圧受電設備の施設環境や、機器の使用状況によって更新時期が異なります。

高圧交流負荷開閉器※1	屋外用 10年または負荷電流開閉回数200回 屋内用 15年または負荷電流開閉回数200回 GR付開閉器の制御装置 10年
高圧CVケーブル※2	水の影響がある場合 10～20年 水の影響がない場合 20～30年
断路器※1	手動操作 20年または操作回数100回 動力操作 20年または操作回数1,000回
避雷器※1	15年
高圧交流遮断器※1	20年または規定開閉回数
計器用変成器※1	15年
保護継電器※1	15年
高圧限流ヒューズ※1	屋外用 10年 屋内用 15年
高圧交流電磁接触器※1	15年または規定開閉回数
高圧進相コンデンサ※1	15年
直列リアクトル、放電コイル※1	15年
高圧配電用変圧器※1	20年

※1（一社）日本電機工業会「汎用高圧機器の更新推奨時期に関する調査」報告書（2023年3月）
※2（一社）日本電線工業会「高圧CVケーブル」（2024年8月版）

波及事故を防止するためには…？

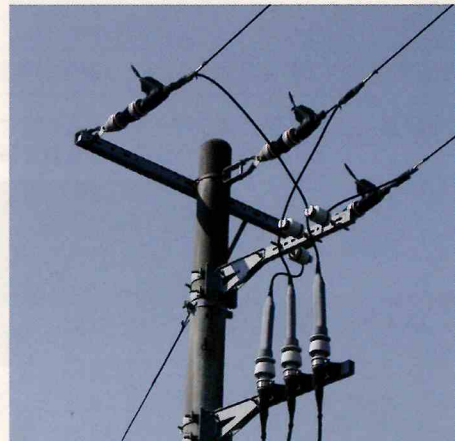
高圧受電設備で事故が発生しても、配電線への波及事故に至らないように、区分開閉器には**GR付高圧交流負荷開閉器（地絡継電装置付高圧交流負荷開閉器）※**を取り付けることが有効です。また雷害対策のために、避雷器内蔵タイプまたは避雷器を設置するようにしましょう。

※GR付高圧交流負荷開閉器は、自家用電気設備の構内で万一事故が発生した場合に、停電などの障害を自社の構内にとどめ、他の需要家に影響を及ぼすことを防止するものです。

GR付
高圧交流負荷
開閉器
がオススメです。

GR付高圧交流負荷開閉器（PAS）の取り付け

取り付けられていない例



架空線の引込例

カラスの営巣に注意！

春頃になると、区分開閉器の上部に、カラスなどが巣を作ることもあります。巣を発見したときは電気主任技術者にご相談ください。

取り付けられている例



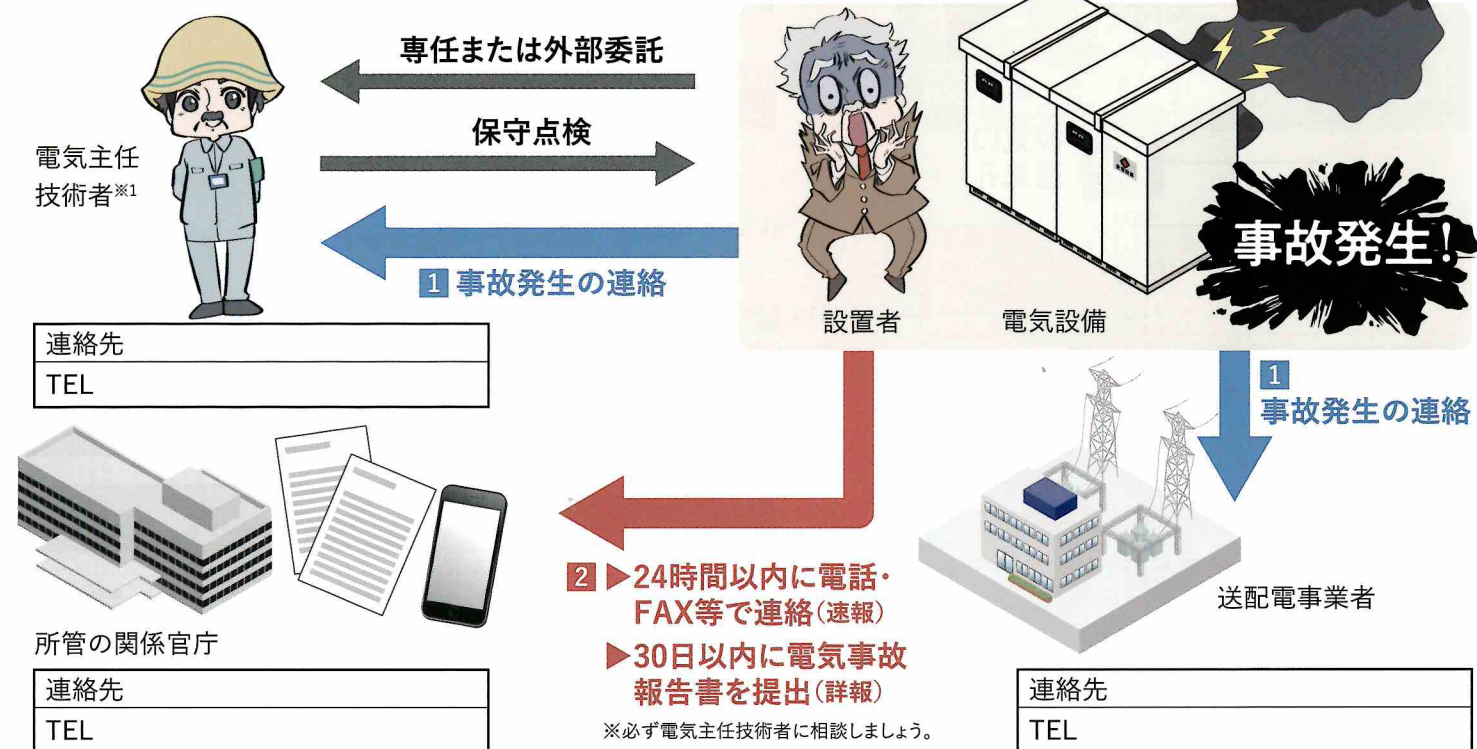
波及事故が発生したときは…

関係箇所への速やかな連絡が必要です。

波及事故発生時の手順

- 1 波及事故が発生したときは、電気主任技術者および送配電事業者に至急ご連絡ください。あわせて電気主任技術者にご相談のうえ、電気工事店などに復旧の手配をしてください。
- 2 復旧後は、電気主任技術者を中心に事故原因について調査し、今後の再発防止に努めましょう。なお、電気事業法（電気関係報告規則第3条）に基づき、事故発生を知ったときから24時間以内に（可能な限り速やかに）事故の概要について、所管の関係官庁に電話・FAX等の方法で報告しなければなりません（電気事故速報）。また、事故発生を知った日から起算して30日以内に定められた様式に従い「電気事故報告書」を提出しなければなりません（電気事故詳報）。

万一の事故に備えて緊急連絡先を記入しておきましょう。



※1.電気主任技術者が常駐していない場合は、常時勤務している適切な代務者を指名し、また、代務者の役割（緊急連絡など）を明確にしておきましょう。

関西電気安全委員会は、電気事故を防止し、安全を図ることを目的に事業を行っています。

- 関係官庁（順不同）
経済産業省近畿経済産業局、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都市消防局、神戸市消防局、姫路市消防局、大津市消防局、奈良市消防局、和歌山市消防局
- 協賛団体（順不同）
（一社）日本電機工業会、（一社）日本電線工業会、（一社）送電線建設技術研究会、（公社）日本電気技術者協会、（一社）日本電設工業協会、（一社）日本建設機械施工協会、（一財）電気安全環境研究所、（一財）関西電気保安協会、（一社）関西電気管理技術者協会、（一社）大阪地中線協会、発変電技術研究会、関西電気工事工業会、関西電線販売業協同組合、大阪府電設資材卸業協同組合、近畿ボイラー・タービン主任技術者会、（一社）日本電気協会、兵庫県電気協会、滋賀県電気協会、奈良県電気協会、和歌山県電気協会、関西内線工事研究会、関電工事協力会、電気新聞
- 協賛企業（順不同）
浅海電気㈱、㈱エネグート、関西電力送配電㈱、㈱関電エネルギーソリューション、㈱かんでんエンジニアリング、関電サービス㈱、㈱きんでん、栗原工業㈱、住友電気工業㈱、㈱ダイヘン、電源開発㈱、㈱東芝、日新電機㈱、パナソニック エレクトリックワークス㈱、日立グローバルライフソリューションズ㈱、㈱日立製作所、古河電気工業㈱、三菱電機住環境システムズ㈱、㈱明電舎

← 詳しくは中のページでご説明します。